

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** シライ電子工業株式会社

**【英訳名】** Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白井 総

**【本店の所在の場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【最寄りの連絡場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	14,979	17,641	5,282	5,786	21,008
経常損失( ) (百万円)	232	602	279	137	242
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	369	725	342	132	369
純資産額 (百万円)			2,612	1,922	2,676
総資産額 (百万円)			18,986	20,319	19,442
1株当たり純資産額 (円)			177.42	127.58	181.83
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	26.41	51.94	24.50	9.51	26.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			13.1	8.8	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	1,397			247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	1,214			1,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	690	2,160			831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,272	1,317	1,872
従業員数 (名)			1,228	1,963	1,388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の第3四半期会計期間末(9月30日)現在で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,963 (139)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
2 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	437 (50)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
片面プリント配線板	14	
両面プリント配線板	3,430	
多層プリント配線板	1,189	
合計	4,634	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
片面プリント配線板	29		6	
両面プリント配線板	3,020		1,742	
多層プリント配線板	1,819		1,278	
その他	378		56	
合計	5,248		3,084	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。  
4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	32	
両面プリント配線板	3,195	
多層プリント配線板	1,878	
その他	582	
計	5,689	
プリント配線板外観検査機事業	82	
その他の事業	14	
合計	5,786	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。  
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国におきましては輸出や個人消費の拡大により高い経済成長が続いたものの、米国や欧州等の主要先進国におきましては、財政問題の顕在化や内需の不振等により依然として低調な推移が継続しており、グローバルな回復には至っておりません。

わが国経済におきましては、中国をはじめとした新興国の経済成長により景気が牽引され、また政府の経済対策の効果により大企業を中心に緩やかな改善も見られたものの、米国経済の減速懸念から円高傾向は長期化し、厳しい雇用情勢やデフレ状態も継続するなど、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

プリント配線板業界におきましては、政府の経済対策の継続効果に支えられたデジタル家電関連やホームアプライアンス関連、カーエレクトロニクス関連の分野は堅調に推移しましたが、経済対策の終息に向け先行きは不透明であり、原材料価格の上昇傾向も相まって、今後は厳しい状態に向かうことも想定されます。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではエコカー減税の効果により需要が堅調であるカーエレクトロニクス関連やエコポイント制度の継続で引き続き需要が好調なホームアプライアンス関連を中心に活動を展開するとともに、ソーラーシステムやLED関連商品といった環境関連分野へのプリント配線板供給の強化に注力いたしました。海外営業におきましては、成長が継続する中国をはじめとしたアジア市場をターゲットにカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注の拡大を図りました。

一方、生産活動におきましては、製造力強化活動を継続して展開し、労働生産性向上、リードタイム短縮及び品質向上等を進め生産体制の強化を図るとともに、各種固定費の削減にも取り組みました。また、海外生産では、白井電子科技(珠海)有限公司の生産品確保と生産能力の増強を図り、生産量を拡大いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、今期新たに開発したモジュール基板やパッケージ基板等の高機能基板向け検査機や、手動式の両面同時撮像式検査機の新商品をラインナップに加え、見本市（展示会への出展）やプレスリリースで周知を図るなど市場の拡大に取り組んだほか、中国を中心としたアジア市場への販売強化を図りました。

また、新商品である透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板につきましては、展示会等によりお客様への提案を行い、新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は5,786百万円となり、前年同期比では503百万円（9.5%）の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増収効果や販売費及び一般管理費の削減により150百万円の営業利益となり、前年同期比では81百万円（119.3%）の増益となりました。

経常損益につきましては、円高の長期化に伴う為替差損の発生により137百万円の経常損失となったものの、営業利益の増益や前年同期より為替差損が減少したことなどにより、前年同期比では141百万円の改善となりました。

四半期純損益につきましては、132百万円の四半期純損失となりましたが、経常損益の改善や特別利益に退職給付制度終了益を計上したことなどにより、前年同期比では209百万円の改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、市場全般が回復傾向を示したことに加え、政策的な恩恵を受けたカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連からの受注が堅調であったことから、プリント配線板事業の売上高は5,689百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果により126百万円の営業利益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、検査機のラインナップ充実に加え、市場の回復傾向に呼応した設備投資意欲の向上により、中国を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことから、売上高は84百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果により10百万円の営業利益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,319百万円(前連結会計年度末比876百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が10,019百万円(前連結会計年度末比442百万円増)、固定資産が10,299百万円(前連結会計年度末比433百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産の増加は、支払サイトの短縮等により現金及び預金が555百万円減少したことや、原材料残高を106百万円圧縮したものの、受注高が順調に推移し増収となったことから、売上債権及び製品・仕掛品等棚卸資産が731百万円増加したこと、白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働により相殺待ち増値税他が339百万円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産については、減価償却の実施はしたものの、白井電子科技(珠海)有限公司に機械及び装置を投資したことや廃水関連設備を建設仮勘定に計上したことにより731百万円増加いたしました。一方、投資その他の資産は、持分法適用会社の業績悪化に伴う関係会社株式の減少や退職給付制度の変更に伴う長期前払費用の取崩しの発生等により261百万円減少しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、18,396百万円(前連結会計年度末比1,630百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が10,301百万円(前連結会計年度末比1,612百万円増)、固定負債が8,095百万円(前連結会計年度末比17百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債の増加は、支払サイトの変更等により仕入債務が789百万円減少したものの、白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働に伴う運転資金等を調達したことにより短期借入金が増加したことや設備関連の未払額を中心に未払金が307百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、退職給付制度変更に伴い退職給付引当金が179百万円減少したものの、資産除去債務を129百万円計上したことによるものであります。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,922百万円(前連結会計年度末比754百万円減)となりました。その主な減少要因は四半期純損失を725百万円計上したこと及び株価の低迷によりその他有価証券評価差額金が23百万円悪化したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,317百万円となり、前年同期比では955百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の流出となり、前年同期比では58百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純損失が239百万円、売上債権の増減額が192百万円減少したことにより獲得増加となりましたが、仕入債務の増減額が503百万円、未払消費税等の増減額が326百万円減少し、流出増加となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の流出となり、前年同期比では415百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による有形固定資産の取得による支出が382百万円増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の獲得となり、前年同期比では1,220百万円獲得増加となりました。その主な増減要因は、短期借入金の純増減額が1,042百万円増加したことや、長期借入れによる収入が131百万円増加したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,976		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、白井商事株式会社及び白井治夫氏から大量保有報告書の変更報告書が平成22年11月25日に提出されたことにより、大株主が以下のとおり異動しております。

大株主でなくなる株主の名称等

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
白井薫	京都市左京区		

大株主となる株主の名称等

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
白井由香	京都市左京区	370	2.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,200	139,742	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,742	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	173	185	152	140	163	152	134	142
最低(円)	155	131	138	130	112	123	116	119	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 海外事業担当	常務取締役 プリント配線 板事業統括兼生産担当	小島 甚昭	平成23年1月1日
常務取締役 生産担当	常務取締役 海外事業担当	村上 純一	平成23年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,927	2,482
受取手形及び売掛金	4 5,511	5,048
製品	1,176	951
仕掛品	436	290
原材料及び貯蔵品	329	431
繰延税金資産	98	116
その他	540	256
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,019	9,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 3,785	3 3,826
その他(純額)	4,224	3,451
有形固定資産合計	1 8,009	1 7,278
無形固定資産	3 246	282
投資その他の資産	2 2,043	2 2,304
固定資産合計	10,299	9,865
資産合計	20,319	19,442

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,652	4,441
短期借入金	3,423	1,476
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,764
未払法人税等	51	100
賞与引当金	122	152
その他	4 1,200	752
流動負債合計	10,301	8,688
固定負債		
長期借入金	6,802	6,705
退職給付引当金	645	824
資産除去債務	129	-
その他	518	547
固定負債合計	8,095	8,077
負債合計	18,396	16,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	791	65
自己株式	0	0
株主資本合計	2,046	2,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	6
為替換算調整勘定	246	237
評価・換算差額等合計	263	231
少数株主持分	139	135
純資産合計	1,922	2,676
負債純資産合計	20,319	19,442

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,979	17,641
売上原価	12,729	15,239
売上総利益	2,249	2,402
販売費及び一般管理費	2,132	2,407
営業利益又は営業損失( )	117	4
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	11	4
投資不動産賃貸料	51	41
その他	53	53
営業外収益合計	119	100
営業外費用		
支払利息	130	154
為替差損	114	451
持分法による投資損失	47	61
開業費	149	-
その他	27	31
営業外費用合計	469	698
経常損失( )	232	602
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	104	-
固定資産売却益	15	3
貸倒引当金戻入額	0	2
退職給付制度終了益	-	81
特別利益合計	120	87
特別損失		
固定資産廃棄損	14	4
関係会社株式評価損	8	-
固定資産売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	113
特別損失合計	23	117
税金等調整前四半期純損失( )	135	633
法人税、住民税及び事業税	101	33
法人税等調整額	118	51
法人税等合計	219	84
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	717
少数株主利益	13	7
四半期純損失( )	369	725



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,282	5,786
売上原価	4,437	4,867
売上総利益	845	919
販売費及び一般管理費	777	769
営業利益	68	150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
投資不動産賃貸料	20	13
その他	7	19
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	20	59
為替差損	329	248
持分法による投資損失	17	5
開業費	1	-
その他	10	8
営業外費用合計	378	322
経常損失( )	279	137
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	0
退職給付制度終了益	-	81
特別利益合計	0	82
特別損失		
固定資産廃棄損	6	0
関係会社株式評価損	8	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純損失( )	294	55
法人税、住民税及び事業税	42	9
法人税等調整額	0	65
法人税等合計	42	74
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	129
少数株主利益	5	3
四半期純損失( )	342	132

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	135	633
減価償却費	368	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	113
退職給付制度終了益	-	81
リース資産減損勘定の取崩額	67	44
賞与引当金の増減額( は減少)	4	28
退職給付引当金の増減額( は減少)	28	17
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	454	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	14	5
支払利息	130	154
為替差損益( は益)	36	368
固定資産売却損益( は益)	14	3
固定資産廃棄損	14	4
関係会社株式評価損	8	0
持分法による投資損益( は益)	47	61
売上債権の増減額( は増加)	233	465
たな卸資産の増減額( は増加)	22	268
仕入債務の増減額( は減少)	104	795
未払消費税等の増減額( は減少)	47	322
その他	292	272
小計	119	1,173
利息及び配当金の受取額	14	5
利息の支払額	130	152
法人税等の支払額	5	100
法人税等の還付額	205	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	1,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	636	1,195
有形固定資産の売却による収入	21	3
無形固定資産の取得による支出	46	15
投資有価証券の取得による支出	159	99
投資有価証券の売却による収入	150	90
その他	80	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	1,214

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	537	2,020
長期借入れによる収入	970	1,405
長期借入金の返済による支出	1,097	1,223
リース債務の返済による支出	24	38
少数株主への配当金の支払額	-	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>690</b>	<b>2,160</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,420	555
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,872
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,272	1,317

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が2百万円、税金等調整前四半期純損失が115百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている場合には、当第3四半期連結会計期間に著しい状況の変化がないと認められる限り、第2四半期連結会計期間末における貸借対照表価額を引き続き計上する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、合理的な算定方法によって見積った概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社グループの退職給付制度として、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年10月1日にこれらの制度を改定し、退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として81百万円計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 (減価償却累計額)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 7,063百万円</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 13百万円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,575百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 109百万円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 321百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備支払手形 3百万円</p> <p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>(1)当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 百万円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>1 (減価償却累計額)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 6,805百万円</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 15百万円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,396百万円</p> <p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 百万円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>(2)当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 414 734 548"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円	借入実行残高	998百万円	差引額	201百万円	<hr/>
コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円						
借入実行残高	998百万円						
差引額	201百万円						

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	825百万円	給料及び手当	851百万円
賞与引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	51百万円	退職給付費用	51百万円
運賃及び荷造費	156百万円	運賃及び荷造費	313百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円		

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	298百万円	給料及び手当	284百万円
賞与引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	16百万円	退職給付費用	15百万円
運賃及び荷造費	57百万円	運賃及び荷造費	99百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,822百万円	現金及び預金勘定	1,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円
現金及び現金同等物	2,272百万円	現金及び現金同等物	1,317百万円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,976,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,382

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	プリント 配線板事業 (百万円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	5,192	121	130	5,444	(161)	5,282
営業利益	31	11	2	44	23	68

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	プリント 配線板事業 (百万円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	14,690	323	309	15,324	(345)	14,979
営業利益	82	25	4	113	3	117

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業・・・プリント配線板の製造販売
- (2) プリント配線板外観検査機事業・・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3) その他の事業・・・運送業及び人材派遣・業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,497	2,083	5,581	(298)	5,282
営業利益又は営業損失( )	109	80	29	39	68

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	9,603	6,357	15,961	(982)	14,979
営業利益又は営業損失( )	0	122	122	(5)	117

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、Shirai Electronics Technology America, Inc.につきましては休眠会社であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

これに伴い、所在地別セグメントの「その他の地域」につきましては実績が無くなったため、第1四半期連結会計期間より記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,451	428	32	1,912
連結売上高(百万円)				5,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	8.1	0.6	36.2

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,331	1,290	101	5,723
連結売上高(百万円)				14,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	8.6	0.7	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア・・・シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ

(2) その他・・・英国、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎として事業セグメントが構成されており、それらを製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「プリント配線板外観検査機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までのプリント配線板の製造・販売を行っております。

「プリント配線板外観検査機事業」は、プリント配線板外観検査機の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,204	394	17,598	42	17,641		17,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高		80	80	336	417	417	
計	17,204	474	17,679	379	18,058	417	17,641
セグメント利益 又は損失( )	103	101	1	13	12	17	4

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,689	82	5,772	14	5,786		5,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	110	111	111	
計	5,689	84	5,773	125	5,898	111	5,786
セグメント利益	126	10	136	3	139	10	150

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円58銭	1株当たり純資産額	181円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,922	2,676
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,782	2,540
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	139	135
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	26円41銭	1株当たり四半期純損失金額	51円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	369	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	369	725
期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 24円50銭	1株当たり四半期純損失金額 9円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	342	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	342	132
期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。